

- 問1 近代国家の多くで採用されている、憲法によって国家権力を制限し、国民の基本的人権を守るという考え方を何というか。 (2018年 北海道公立入試 類似)
1. 立憲主義
 2. 民主主義
 3. 法の下での平等
 4. 国民主権
- 問2 立憲主義の考え方に基づき、憲法が果たす役割として最も適切な記述はどれか。 (2018年 北海道公立入試 類似)
1. 国家権力を制限し、国民の人権を守る役割
 2. 国民に対して国家への服従と義務を強制する役割
 3. 多数決によってすべての物事を決定する役割
 4. すべての国民を経済的に平等にする役割
- 問3 国会によって憲法改正案が発議された後、最終的な承認を得るために行われる「国民投票」の仕組みについて記述した次の文のうち、正しいものを選びなさい。 (2024年 愛知公立入試 類似)
1. 満18歳以上の日本国民が投票権を持ち、有効投票の過半数の賛成が必要である
 2. 満20歳以上の日本国民が投票権を持ち、有効投票の過半数の賛成が必要である
 3. 満18歳以上の日本国民が投票権を持ち、有効投票の3分の2以上の賛成が必要である
 4. 満20歳以上の日本国民が投票権を持ち、有効投票の3分の2以上の賛成が必要である
- 問4 1951年にサンフランシスコ平和条約と同時に署名され、日本の安全と極東の平和に寄与するためにアメリカ軍が日本国内に駐留することを認めた条約は何ですか。 (2026年 沖縄公立入試 類似)
1. 日米安全保障条約
 2. 日米地位協定
 3. 日米和親条約
 4. 日米相互防衛援助協定
- 問5 近代民主政治において、憲法は「国家権力を制限し、国民の基本的人権を保障する」という役割を持っています。このような考え方に基づいて政治を行うことを何と呼びますか。 (2024年 山形公立入試 類似)
1. 立憲主義
 2. 法の支配
 3. 議院内閣制
 4. 国権の発動
- 問6 近代的な独立国家が成立し、国際法上で主権国家として認められるために必要とされる「国家の三要素」として、正しい組み合わせを選択肢から選んでください。 (2025年 島根公立入試 類似)
1. 国民・領域・主権
 2. 国民・領土・外交権
 3. 民族・領土・政府
 4. 住民・主権・平和主義
- 問7 日本国憲法第7条に規定されている、天皇が行う形式的・儀礼的な「国事行為」に該当するものをすべて含んだ組み合わせとして適切なものはどれか。 (2018年 静岡公立入試 類似)
1. 法律・政令・条約を公布すること、国会を召集すること、衆議院を解散すること
 2. 予算案を作成すること、最高裁判所の長官を指名すること、法律を公布すること
 3. 条約を締結すること、内閣総理大臣を指名すること、衆議院を解散すること
 4. 外国の大使を接受すること、最高裁判所長官を指名すること、国会を召集すること
- 問8 日本国憲法第1条では、天皇の地位について「主権の存する日本国民の総意に基く」と規定されています。この規定が示す「国民主権」の原理と天皇の地位に関する説明として、最も適切なものはどれですか。 (2019年 千葉県公立入試 類似)
1. 天皇は国政に関する権能を持たず、主権者である国民の意志に基づいて象徴としての役割を果たす。
 2. 天皇が国の政治を最終的に決定する権限を持ち、国民はその決定に従う義務がある。
 3. 天皇と国民が対等の立場で主権を共有し、協力して法律を制定する。
 4. 天皇は主権者ではないが、内閣の助言と承認がなくても単独で国事行為を行うことができる。
- 問9 日本国憲法は、法律の改正手続きよりも厳しい条件が定められている「硬性憲法」に分類されます。国会が憲法改正の発議を行う際に「総議員の3分の2以上の賛成」を必要としている目的として、最も適切な説明はどれですか。 (2018年 佐賀公立入試 類似)
1. 憲法が国の最高法規であることに鑑み、安易な憲法改正を抑制し、内容の安定性を保つため。
 2. 衆議院の優越を憲法改正の手続きにおいても認め、迅速な政治判断を可能にするため。
 3. 天皇の国事行為に憲法改正が含まれているため、内閣の助言と承認を得やすくするため。
 4. 国民投票の実施にかかる多額の費用を節約するために、国会内での合意を優先するため。
- 問10 最高裁判所長官を任命する親任式のように、天皇が憲法に基づいて行う行為に関する説明として正しいものはどれですか。 (2025年 北海道公立入試 類似)
1. 内閣が指名した人物に対して、天皇が形式的に任命を行う。
 2. 天皇が自ら適任者を選考し、国政に関する権能に基づいて任命を行う。
 3. 内閣の助言や承認を得ることなく、天皇が独自の判断で儀式を執り行う。
 4. 国会が指名した人物について、天皇がその任命を拒否する権限を行使する。
- 問11 日本国憲法の改正手続きにおいて、国会による発議、そして国民投票による承認を経た後、最終的な工程として天皇がその内容を広く国民に知らせる行為を何というか。 (2023年 山梨公立入試 類似)
1. 憲法の公布
 2. 憲法の署名
 3. 憲法の裁定
 4. 憲法の承認
- 問12 内閣総理大臣が自衛隊に対する最高の指揮監督権を持つという仕組みは、日本の政治におけるどのような原則を具体化したものですか。その背景とあわせて説明したものとして最も適切なものを選びなさい。 (2020年 熊本県公立入試 類似)
1. 文民統制の原則に基づき、国民から選ばれた国会議員を中心とする内閣が、実力組織である自衛隊を民主的に管理するため。
 2. 権力分立の原則に基づき、立法権を持つ国会が、自衛隊の運用に関して内閣から独立した決定権を持つようにするため。
 3. 象徴天皇制の原則に基づき、内閣総理大臣が天皇の輔弼を受けて、形式的に自衛隊の統帥権を代行するため。
 4. 地方自治の原則に基づき、災害派遣などの自衛隊の活動について、各都道府県知事の指示を内閣総理大臣がとりまとめるため。
- 問13 日本の国是とされる「非核三原則」の具体的な内容の組み合わせとして、正しいものはどれですか。 (2016年 北海道公立入試 類似)
1. 持たず、つくらず、持ちこませず
 2. 持たず、つくらず、使用せず
 3. 持たず、使用せず、輸出せず
 4. つくらず、使わず、持ちこませず
- 問14 日本国憲法で保障されている社会権の具体的な内容の組み合わせとして、正しいものを選びなさい。 (2024年 石川公立入試 類似)
1. 生存権・教育を受ける権利・労働基本権
 2. 思想の自由・身体の自由・経済活動の自由
 3. 選挙権・被選挙権・公務員の選定罷免権
 4. 知る権利・プライバシーの権利・環境権

答え合わせ・解説

問1	答え 1 立憲主義	憲法は単なる国の決まりごとではなく、国家権力が国民の権利を侵害しないように縛るための最高法規であるという考え方に基づいています。民主主義は「自分たちのことを自分たちで決める」という政治のあり方を指すため、憲法による権力制限を指す用語とは区別されます。
問2	答え 1 国家権力を制限し、国民の人権を守る役割	立憲主義における憲法は、権力者が恣意的な政治を行わないよう「権力に対する命令書」としての性格を持ちます。これによって、個人の尊重や基本的人権の保障を実現しようとするものです。
問3	答え 1 満18歳以上の日本国民が投票権を持ち、有効投票の過半数の賛成が必要である	国民投票法により、憲法改正案に対する投票権は「満18歳以上」の日本国民に与えられています。投票において、賛成する票が有効投票の「過半数」を超えた場合に、国民による承認があったとみなされます。この手続きは国民主権の原理に基づき、国の最高法規である憲法のあり方を最終的に国民が決定することを意味しています。
問4	答え 1 日米安全保障条約	1951年、日本が独立を回復したサンフランシスコ平和条約の締結と同じ日に、日米安全保障条約が結ばれました。この条約により、アメリカ軍が日本に基地を置き、日本の防衛と極東の平和を維持する役割を担うことになりました。その後、1960年に現在の条約へと改定され、現在に至るまで日本の安全保障の基盤となっています。
問5	答え 1 立憲主義	近代以降の民主主義国家では、国家権力が暴走して国民の権利を侵害しないよう、憲法によって権力を縛るという考え方がとられています。これを立憲主義といい、日本国憲法においても、国民の権利を守るために政治のあり方を規定する最高法規として位置づけられています。
問6	答え 1 国民・領域・主権	国際法において国家が成立するためには、そこに住む人々である「国民」、国家の権限が及ぶ範囲である「領域」、そして他国からの干渉を受けずに政治を決定する最高の権力である「主権」の3つが備わっている必要があります。なお、「領域」は陸地である領土だけでなく、領海や領空も含まれる概念です。
問7	答え 1 法律・政令・条約を公布すること、国会を召集すること、衆議院を解散すること	天皇の国事行為には、法律や条約の公布、国会の召集、衆議院の解散、栄典の授与などが含まれる。これらはすべて形式的・儀礼的な行為である。「指名」や「締結」は実質的な決定権を伴う行為であり、内閣や国会が行うものである。例えば、内閣総理大臣や最高裁判所長官について、天皇が行うのは指名に基づく「任命」のみである。
問8	答え 1 天皇は国政に関する権能を持たず、主権者である国民の意志に基づいて象徴としての役割を果たす。	日本国憲法において、天皇は「日本国の象徴であり日本国民統合の象徴」と定義されています。主権はあくまで国民にあるため、天皇は政治的な実権を持たず、憲法に定める「国事行為」のみを、内閣の助言と承認に基づいて行います。天皇の地位そのものが主権者である国民の総意に基づいている点は、国民主権の徹底を示す重要な側面です。
問9	答え 1 憲法が国の最高法規であることに鑑み、安易な憲法改正を抑制し、内容の安定性を保つため。	憲法は国家の基本法であり、個人の尊厳を守り権力の暴走を防ぐ役割を持つため、通常の法律（出席議員の過半数で成立）よりも改正が難しく設定されています。このような性質を持つ憲法を「硬性憲法」と呼びます。総議員の3分の2以上という高いハードルを設けることで、広範な合意形成を求め、その時々感情や一時的な勢力の偏りによって基本的人権の尊重などの根本原則が損なわれないように配慮されています。
問10	答え 1 内閣が指名した人物に対して、天皇が形式的に任命を行う。	最高裁判所長官の任命は、日本国憲法第6条に定められた天皇の国事行為の一つです。この任命は、内閣による指名に基づいて行われる「形式的」な行為であり、天皇に指名を拒否したり自ら選んだりする「国政に関する権能」は認められていません。内閣が指名し、天皇が任命するという手続きの違いを理解することが重要です。
問11	答え 1 憲法の公布	憲法改正が国民投票で過半数の賛成を得て承認された際、天皇はその改正を公式に広く知らせる手続きを行います。これを「公布」と呼び、天皇が内閣の助言と承認に基づいて行う「国事行為」の一つとして規定されています。この手続きによって、改正された憲法が法的に周知されることとなります。
問12	答え 1 文民統制の原則に基づき、国民から選ばれた国会議員を中心とする内閣が、実力組織である自衛隊を民主的に管理するため。	文民統制（シビリアン・コントロール）は、軍隊が政治に優先することを防ぐための民主主義的な制度です。主権者である国民に責任を負う内閣（文民）が、自衛隊という強力な実力組織を指揮・監督することで、軍事よりも政治（民主的な意思決定）が優先される仕組みになっています。この権限は三権分立における行政権の一部として、内閣総理大臣に付与されています。
問13	答え 1 持たず、つくらず、持ちこませず	この原則は「核兵器を保有しない（持たず）」「製造しない（つくらず）」に加え、同盟国の核兵器であっても「国内への配備や通過を認めない（持ちこませず）」という三点から成り立っています。「使用せず」という文言は含まれていないため注意が必要です。
問14	答え 1 生存権・教育を受ける権利・労働基本権	日本国憲法における社会権には、第25条の生存権、第26条の教育を受ける権利、第27条の勤労の権利、第28条の労働基本権（団結権・団体交渉権・団体行動権）が含まれます。思想や身体の自由は「自由権」、選挙権などは「参政権」、知る権利などは「新しい人権」に分類されます。